

令和 7年度予算見積調書

課室名: 行政・デジタル改革課
 担当名: T X推進・行政改革担当
 内線: 2440

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	官民連携推進事業			一般会計	総務費	総務管理費	人事管理費	行政改革推進費		
事業期間	平成30年度～	根拠法令	なし			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築		SDGsゴール 17
						分野施策	0806	多様な主体による地域社会づくり		SDGsターゲット 17-17
1 事業概要 限られた人材や財源の中で、多様化・複雑化する行政課題に的確に対応していくために、民間からの知恵やアイデア、創意工夫を行政サービスに活かす官民連携を推進していく。 官民連携推進事業 493千円				5 事業説明 (1) 事業内容 包括的連携協定企業と各課との情報交換を促し新たな連携機会を創出するとともに、行政課題の解決に官民連携の専門家等を交えて取り組む他、民間企業等からの提案窓口を拡充して課題解決のための新たな手法やネットワークを蓄積し、効果的な行政サービスを提供する。 (2) 事業計画 事業課が事業を構築する場合や、事業内容の広報・普及啓発を行う場合に、民間企業との連携方法について、IT、広報、ベンチャー支援などの専門家に相談できる相談会を実施する。民間からの提案の活性化を図るため、課題提示型の提案窓口を拡充する。また、PPP/PFI地域プラットフォームに係る会議等を実施する。 (3) 事業効果 官民連携に関する豊富な知見やアイデア、ネットワークを有する専門家等の支援・助言や民間企業からの提案の活用により、今まで県になかったノウハウが蓄積されるとともに、効果的な取組を実施できる。 【活動指標(アウトプット)】アドバイザーによる相談対応、情報交換会の実施 等 【成果指標(アウトカム)】事業実施方法の変更や新たな取組の実現によるサービスの向上 (4) 県民・民間活力・職員マンパワーの活用、他団体との連携 職員による企画案をベースとしながら、必要に応じて適切な助言を得られるよう専門家等と連携する。						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円										
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比	
決定額	493							493	△124	
前年額	617							617		

事業内訳書

事業名	官民連携推進事業		
単位事業名	官民連携推進事業	予算額	493千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	493	△124	
合計	493	△124	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	442	△152	官民連携アドバイザー報償費等 32回分
旅費	14	0	官民連携推進に関する打ち合わせ旅費 10回
需用費	9	0	消耗品
使用料及び賃借料	28	28	PPP/PFI地域プラットフォームに係る会議 会場使用料 1回
合計	493	△124	